

地方財政審議会付議（説明）案件

令和2年12月22日（火）

（案件名）

- ・ 令和3年度地方債計画について（説明案件）

自治財政局地方債課

山中管理官（内23392）

令和3年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	令和3年度 計画額 (A)	令和2年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,098	16,195	△ 97	△ 0.6
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	-	4,778	△ 4,778	皆減
3 公営住宅建設事業	1,103	1,110	△ 7	△ 0.6
4 災害復旧事業	1,141	1,148	△ 7	△ 0.6
5 教育・福祉施設等整備事業	3,319	3,327	△ 8	△ 0.2
(1) 学校教育施設等	1,223	1,223	0	0.0
(2) 社会福祉施設	371	373	△ 2	△ 0.5
(3) 一般廃棄物処理	639	639	0	0.0
(4) 一般補助施設等	549	552	△ 3	△ 0.5
(5) 施設(一般財源化分)	537	540	△ 3	△ 0.6
6 一般単独事業	27,724	26,807	917	3.4
(1) 一般	2,322	2,605	△ 283	△ 10.9
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	3,000	1,000	33.3
(9) 緊急浚渫推進	1,100	900	200	22.2
7 辺地及び過疎対策事業	5,520	5,210	310	6.0
(1) 辺地対策	520	510	10	2.0
(2) 過疎対策	5,000	4,700	300	6.4
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	56,050	59,720	△ 3,670	△ 6.1
二 公営企業債				
1 水道事業	5,258	5,570	△ 312	△ 5.6
2 工業用水道事業	303	338	△ 35	△ 10.4
3 交通事業	1,739	1,562	177	11.3
4 電気事業・ガス事業	195	260	△ 65	△ 25.0
5 港湾整備事業	571	555	16	2.9
6 病院事業・介護サービス事業	3,637	3,599	38	1.1
7 市場事業・と畜場事業	375	343	32	9.3
8 地域開発事業	658	708	△ 50	△ 7.1
9 下水道事業	11,934	12,383	△ 449	△ 3.6
10 観光その他事業	56	100	△ 44	△ 44.0
計	24,726	25,418	△ 692	△ 2.7
合 計	80,776	85,138	△ 4,362	△ 5.1

(単位：億円、%)

項 目		令和3年度 計画額 (A)	令和2年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		54,796	31,398	23,399	74.5
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(241)	(247)	(△ 6)	(△ 2.4)
総 計		(241)	(247)	(△ 6)	(△ 2.4)
		136,372	117,336	19,037	16.2
内 訳	普 通 会 計 分	112,407	92,783	19,625	21.2
	公 営 企 業 会 計 等 分	23,965	24,553	△ 588	△ 2.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		58,662	47,547	11,115	23.4
財 政 融 資 資 金		36,839	29,326	7,513	25.6
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		21,823	18,221	3,602	19.8
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(241)	(247)	(△ 6)	(△ 2.4)
民 間 等 資 金		77,710	69,789	7,922	11.4
市 場 公 募		44,700	38,500	6,200	16.1
銀 行 等 引 受		33,010	31,289	1,722	5.5

その他同意等の見込まれる項目

- 1 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 2 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 3 地方税等、使用料・手数料の減収が生じることとなる場合において発行する特別減収対策債
- 4 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 5 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 6 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和3年度地方債計画

(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和3年度 計画額 (A)	令和2年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B) × 100	
一般会計債							
	公営住宅建設事業	7	14	△	7	△	50.0
	災害復旧事業	2	7	△	5	△	71.4
	一般単独事業	1	1		0		0.0
公営企業債							
	水道事業	1	1		0		0.0
	下水道事業	-	1	△	1		皆減
国の予算等貸付金債		(1)	(2)	(△	1)	(△	50.0)
総 計		(1)	(2)	(△	1)	(△	50.0)
		11	24	△	13	△	54.2
内 訳	普 通 会 計 分	8	15	△	7	△	46.7
	公 営 企 業 会 計 等 分	3	9	△	6	△	66.7
資 金 区 分	公 的 資 金						
	財 政 融 資 資 金	8	20	△	12	△	60.0
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 (国 の 予 算 等 貸 付 金)	3 (1)	4 (2)	△ (△	1 1)	△ (△	25.0 50.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

令和3年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	令和3年度 計画額 (A)	令和2年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,098	16,195	△ 97	△ 0.6
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	-	4,778	△ 4,778	皆減
3 公営住宅建設事業	1,110	1,124	△ 14	△ 1.2
4 災害復旧事業	1,143	1,155	△ 12	△ 1.0
5 教育・福祉施設等整備事業	3,319	3,327	△ 8	△ 0.2
(1) 学校教育施設等	1,223	1,223	0	0.0
(2) 社会福祉施設	371	373	△ 2	△ 0.5
(3) 一般廃棄物処理	639	639	0	0.0
(4) 一般補助施設等	549	552	△ 3	△ 0.5
(5) 施設(一般財源化分)	537	540	△ 3	△ 0.6
6 一般単独事業	27,725	26,808	917	3.4
(1) 一般	2,323	2,606	△ 283	△ 10.9
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	3,000	1,000	33.3
(9) 緊急浚渫推進	1,100	900	200	22.2
7 辺地及び過疎対策事業	5,520	5,210	310	6.0
(1) 辺地対策	520	510	10	2.0
(2) 過疎対策	5,000	4,700	300	6.4
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	56,060	59,742	△ 3,682	△ 6.2
二 公営企業債				
1 水道事業	5,259	5,571	△ 312	△ 5.6
2 工業用水道事業	303	338	△ 35	△ 10.4
3 交通事業	1,739	1,562	177	11.3
4 電気事業・ガス事業	195	260	△ 65	△ 25.0
5 港湾整備事業	571	555	16	2.9
6 病院事業・介護サービス事業	3,637	3,599	38	1.1
7 市場事業・と畜場事業	375	343	32	9.3
8 地域開発事業	658	708	△ 50	△ 7.1
9 下水道事業	11,934	12,384	△ 450	△ 3.6
10 観光その他事業	56	100	△ 44	△ 44.0
計	24,727	25,420	△ 693	△ 2.7
合 計	80,787	85,162	△ 4,375	△ 5.1

(単位：億円、%)

項 目		令和3年度 計画額 (A)	令和2年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		54,796	31,398	23,399	74.5
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(242)	(249)	(△ 7)	(△ 2.8)
総 計		(242)	(249)	(△ 7)	(△ 2.8)
		136,383	117,360	19,024	16.2
内 訳	普 通 会 計 分	112,415	92,798	19,618	21.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	23,968	24,562	△ 594	△ 2.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		58,673	47,571	11,102	23.3
財 政 融 資 資 金		36,847	29,346	7,501	25.6
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		21,826	18,225	3,601	19.8
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(242)	(249)	(△ 7)	(△ 2.8)
民 間 等 資 金		77,710	69,789	7,922	11.4
市 場 公 募		44,700	38,500	6,200	16.1
銀 行 等 引 受		33,010	31,289	1,722	5.5

その他同意等の見込まれる項目

- 1 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 2 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 3 地方税等、使用料・手数料の減収が生じることとなる場合において発行する特別減収対策債
- 4 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 5 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 6 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 8 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 9 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和3年度地方債計画について

令和3年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急的に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は1兆3,372億円となり、前年度に比べて1兆9,037億円、16.2%の増となっている。

このうち、普通会計分は1兆2,407億円で、前年度に比べて1兆9,625億円、21.2%の増、公営企業会計等分は2兆3,965億円で、前年度に比べて588億円、2.4%の減となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債5兆4,796億円（前年度に比べて2兆3,399億円、74.5%の増）を計上している。

(3) 緊急防災・減災事業の推進

令和3年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を令和7年度まで継続し、対象事業を拡充（避難所の新型コロナウイルス感染症対策、社会福祉法人等の福祉施設等における豪雨災害対策に対する補助）することとし、5,000億円を計上している。

(4) 緊急自然災害防止対策事業の推進

令和3年度以降も、地方公共団体が、引き続き緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、緊急自然災害防止対策事業を令和7年度まで継続し、対象事業を大幅に拡充（河川の支流対策や貯留施設の整備等の流域治水対策等）することとし、4,000億円を計上している。

(5) 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、緊急的に河川等の浚渫を実施できるよう、緊急浚渫推進事業の対象事業を拡充（防災重点農業用ため池等）することとし、1,100億円を計上している。

(6) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、集約化・複合化に係る事業の対象を拡充（非建築物（グラウンド等））することとし、4,320億円を計上している。

(7) 過疎対策事業の推進

現行の過疎法失効後の新たな過疎対策の確立に対応し、過疎地域の持続的発展のための施策を推進するため、過疎対策事業の所要額を措置することとしている。

(8) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

水道、下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した地方公営企業の社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(9) 地方債資金の確保

増額が見込まれる臨時財政対策債について、財政融資資金を7,463億円、地方公共団体金融機構資金を3,602億円、公的資金全体で1兆1,065億円増額することにより、全体の4割(2兆2,432億円)を公的資金で確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債や共同発行市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額11億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

【参考1】通常分・特別分の状況（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
普通会計分	112,415	92,798	19,617	21.1
通常分	49,019	52,800	△3,781	△7.2
特別分	63,396	39,998	23,399	58.5
臨時財政対策債	54,796	31,398	23,399	74.5
財源対策債	7,700	7,700	0	0.0
退職手当債	800	800	0	0.0
調 整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	23,968	24,562	△594	△2.4
総 計	136,383	117,360	19,024	16.2
通常分	72,987	77,362	△4,375	△5.7
特別分	63,396	39,998	23,399	58.5

- (注) 1 公営企業会計等分はすべて通常分である。
2 財源対策債については、公共事業等債等の内数である。

【参考2】地方債資金の構成内訳（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

区 分	令和3年度計画		令和2年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	58,673	43.0	47,571	40.5	11,102	23.3
財政融資資金	36,847	27.0	29,346	25.0	7,501	25.6
地方公共団体金融機構資金	21,826	16.0	18,225	15.5	3,601	19.8
(国の予算等貸付金)	(242)	-	(249)	-	(△7)	(△2.8)
民 間 等 資 金	77,710	57.0	69,789	59.5	7,922	11.4
市場公募	44,700	32.8	38,500	32.8	6,200	16.1
銀行等引受	33,010	24.2	31,289	26.7	1,722	5.5
合 計	136,383	100.0	117,360	100.0	19,024	16.2

- (注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆5,800億円（前年度比4,900億円、6.9%増）を予定している。
2 国の予算等貸付金の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

令和3年度市場公募地方債について

【地方債計画計上額】

市場公募地方債 4兆4,700億円
 (地方債計画総額に占める割合 ② 32.8% → ③ 32.8%)

- (1) 全国型市場公募地方債 4兆4,400億円 (② 3兆8,200億円)
- (2) 住民参加型市場公募地方債 300億円 (② 300億円)

〈参考1〉 令和3年度市場公募地方債発行予定額 (借換分を含む)

合計 7.6兆円程度 (② 7.1兆円程度)



(注1) 上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものであるため、合計と一致しない場合がある。

(注2) 上記の発行予定額は変更される可能性がある。

(注3) 令和2年度の数値は令和2年度計画ベースの数値。

〈参考2〉 市場公募地方債の地方債計画 (当初) 計画額推移

(単位：兆円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
市場公募地方債	4.4	4.4	4.3	4.0	3.7	3.8	3.8	3.9	3.9	4.5
地方債計画総額に占める割合	31.6%	32.4%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%